

平成25年9月25日

佐賀市議会
議長 福井久男様

経済産業委員会
委員長 池田正弘

経済産業委員会調査報告書

本委員会において、下記のとおり調査しましたので報告します。

記

1 内容

平成24年度事務事業に係る評価

- ・水路浚渫事業
- ・アジアの観光客誘致事業
- ・企業誘致推進事業
- ・地域経済構造調査事業

2 経過等

- (1) 平成25年7月16日(火) 評価する事務事業の選定
- (2) 平成25年8月2日(金) 選定した事務事業の概要確認
- (3) 平成25年8月12日(月) 選定した事務事業に係る評価

3 結果

別添「平成24年度事務事業に係る評価報告書」のとおり

平成24年度事務事業に係る評価報告書

評価事業名

水路浚渫事業

評価委員会名

経済産業委員会

○事業の現状評価（執行部に回答を求めない）

| 項目・評点 (各25点) | 評価の視点 | 評価の理由・意見・提案など | | |
|-----------------|---|---|-----------|----------------|
| 目的妥当性 | 対象と意図(成果指標の実績値)が上位施策(上位成果指標実績値)と結びついているか。 | ●農業用水路の浚渫を行い適正に管理していくことは、農地の確保及び生産に大きく貢献しており、上位施策との結びつきはあるが、指標の設定に問題がある。「農地・水保全管理支払交付金」の事業に取り組んでいる団体は対象指標から外すべきである。 | | |
| | 行政、市が関与する目的か。関与の程度を軽減できないか。 | ●行政が関与しないと地域や生産組合だけでは実行できない。ただし、いったん行政の事業施工後に、住民にできる範囲で維持管理を任せるとは可能で、若干は行政の関与が軽減できる。 | | |
| | 当初目的の達成や状況変化により、事業の目的の必要性が低下していないか。 | ●水路浚渫の要望は日増しに増加している。今後も引き続き必要な事業である。 | | |
| 有効性 | 事務事業の成果の実績水準は、あるべき水準と比べてどうか。 | ●成果の実績と目標値に差異はなく、地域より申請があったものについては100%対応していることから、あるべき水準どおりとなっている。 | | |
| | 同じ目的をもつほかの事務事業(市の事業に限らない)と統廃合や連携することで成果向上できないか。 | ●現段階においては「農地・水保全管理支払交付金」の事業を推進することで、ある程度の縮小は図れる。 | | |
| 効率性 | 事業費の削減ができないか。(成果を低下させずに活動量の削減など事業費を削減できないか。) | ●継続的な事業であり削減は難しい。水路の機能維持には定期的な浚渫などの維持管理が不可欠であり、地域では高齢化の進展が激しい上、泥土の堆積も増加してきている。むしろ、さらなる拡充も必要である。 | | |
| | 人件費(延べ実働時間)の削減ができないか。 | ●人件費としてはさほど負担はなく、最低限の水準で適切と思われる。削減できない。 | | |
| 公平性 | 受益の公平性、費用負担の公平性が確保されているか。 | ●生産組合単位での申請であり、農業者全体にかかってくることから、公平性は十分に確保されている。 | | |
| 5 | 極めて良好である | 2 | いくぶん問題がある | 評価 4 |
| 4 | 良好である | 1 | かなり問題がある | |
| 3 | おおむね良好である | 0 | 不適切である | |

○事業の今後の方向性（執行部に回答を求める）

| 判定 | 1 拡充 | 5 休止 | 判定の理由 |
|---|----------|---------|-------|
| 1 | 2 やり方改善 | 6 廃止 | |
| | 3 活動量の縮小 | 7 現状どおり | |
| | 4 終期設定 | | |
| | | | |
| 意見・提案など | | | |
| <p>●水路浚渫の要望は日増しに増加している。今後も引き続き必要な事業である。</p> <p>●事業への補助率については、人力施工の補助はもう少し手厚くできないものか検討するべきである。</p> <p>●法面崩落防止工事も検討するべきである。</p> | | | |

参考意見・一部意見（執行部に回答を求めない）

- 泥土の処分先の確保を検討するべきである。

平成24年度事務事業に係る評価報告書

評価事業名

アジアの観光客誘致事業

評価委員会名

経済産業委員会

○事業の現状評価（執行部に回答を求めない）

| 項目・評点 (各25点) | 評価の視点 | 評価の理由・意見・提案など | | |
|-----------------|---|---|-----------|----------------|
| 目的 妥当性 | 対象と意図(成果指標の実績値)が上位施策(上位成果指標実績値)と結びついているか。 | ●佐賀の観光客をふやすには、アジアからも観光客を呼び込むことが重要であり、上位施策と結びついている。 | | |
| | 行政、市が関与する目的か。関与の程度を軽減できないか。 | ●この事業は歴史が浅く、民間事業者レベルでは困難な部分が多い。観光客に安心感を与えるためにも、行政が全面的に関与するべきで、軽減するべきではない。 | | |
| | 当初目的の達成や状況変化により、事業の目的の必要性が低下していないか。 | ●国際情勢の変化で難しい面があるが、アジア全体からの観光客誘致としては必要な施策である。 | | |
| 有効性 | 事務事業の成果の実績水準は、あるべき水準と比べてどうか。 | ●成果の水準は目標値に達しているが、目標値の設定自体が低い。目標値を高く設定するべきである。 | | |
| | 同じ目的をもつほかの事務事業(市の事業に限らない)と統廃合や連携することで成果向上できないか。 | ●佐賀県だけでなく、福岡市など他市町との連携強化により、さらに成果を向上させることができる。 | | |
| 効率性 | 事業費の削減ができないか。(成果を低下させずに活動量の削減など事業費を削減できないか。) | ●おもてなし対応は、事業費を抑えることが可能と思われるが、単に削減という前に他の手段の検討が必要である。また、PRや情報発信については、事業費を増額することも検討するべきである。 | | |
| | 人件費(延べ実働時間)の削減ができないか。 | ●外部の専門的な知恵を借りる方法を検討する必要がある。ただし、現状の人件費は当然に必要な範囲で、特に問題ない。 | | |
| 公平性 | 受益の公平性、費用負担の公平性が確保されているか。 | ●観光施策は、佐賀市全体で経済効果を生み出す。その視点から考えれば公平性は確保されている。 | | |
| 5 | 極めて良好である | 2 | いくぶん問題がある | 評価 3 |
| 4 | 良好である | 1 | かなり問題がある | |
| 3 | おおむね良好である | 0 | 不適切である | |

○事業の今後の方向性（執行部に回答を求める）

| 判定 | 1 拡充 | 5 休止 | 判定の理由 |
|---|----------|---------|-------|
| 2 | 2 やり方改善 | 6 廃止 | |
| | 3 活動量の縮小 | 7 現状どおり | |
| | 4 終期設定 | | |
| | | | |
| 意見・提案など | | | |
| <p>●成果の水準は目標値に達しているが、目標値の設定自体が低い。目標値を高く設定するべきである。</p> <p>●佐賀県だけでなく、福岡市など他市町との連携強化により、さらに成果を向上させることができる。</p> <p>●外部の専門的な知恵を借りる方法を検討する必要がある。ただし、現状の人件費は当然に必要な範囲で、特に問題ない。</p> <p>●政治的に中国との関係が悪化しており、今後は台湾や東南アジアに向けた展開をするべきである。</p> | | | |

参考意見・一部意見（執行部に回答を求めない）

なし

平成24年度事務事業に係る評価報告書

評価事業名

企業誘致推進事業

評価委員会名

経済産業委員会

○事業の現状評価（執行部に回答を求めない）

| 項目・評点 (各25点) | 評価の視点 | 評価の理由・意見・提案など | | |
|-----------------|--|---|-----------|----------------|
| 目的 妥当性 | 対象と意図(成果指標の実績値)が上位施策(上位成果指標実績値)と結びついているか。 | ●企業誘致により雇用拡大や税収増など、地域経済にもたらす影響は大きい。 | | |
| | 行政、市が関与する目的か。関与の程度を軽減できないか。 | ●市内企業のニーズや企業活動の動向を把握することは佐賀市にしかできないことから市が関与するべきである。 | | |
| | 当初目的の達成や状況変化により、事業の目的の必要性が低下していないか。 | ●久保泉第2工業団地への分譲率は、まだ20%であり、さらに2企業の進出予定があるものの平成26年度までに90%の計画となっている。引き続き積極的に取り組むべきであり、必要性は低下していない。 | | |
| 有効性 | 事務事業の成果の実績水準は、あるべき水準と比べてどうか。 | ●目標値に対し十分な実績が上がっており、企業訪問等の努力は評価できる。ただし、久保泉第2工業団地の分譲率が20%であり、この点についてはより成果を向上させる必要がある。 | | |
| | 同じ目的をもつほかの事務事業(市の事業に限らない)と統廃合や連携 | ●企業誘致は、市の独自性を発揮するものである。統廃合や連携をすることには無理がある。 | | |
| 効率性 | 事業費の削減ができないか。(成果を低下させずに活動量の削減など事業費を削減できないか。) | ●佐賀市にとって重要な事業であり、事業費の削減は考えられない。さらなる拡充が求められる。 | | |
| | 人件費(延べ実働時間)の削減ができないか。 | ●積極的な誘致を行うためには、専門スタッフを置くことも重要である。現進出企業のOBなどの活用等により、さらに人員をふやして取り組むべきである。 | | |
| 公平性 | 受益の公平性、費用負担の公平性が確保されているか。 | ●企業誘致を達成することにより、雇用や税収増など、市民全体の利益につながるため、公平性は確保されている。 | | |
| 5 | 極めて良好である | 2 | いくぶん問題がある | 評価 4 |
| 4 | 良好である | 1 | かなり問題がある | |
| 3 | おおむね良好である | 0 | 不適切である | |

○事業の今後の方向性（執行部に回答を求める）

| 判定 | 1 拡充 | 5 休止 | 判定の理由 |
|--|----------|---------|-------|
| 1 | 2 やり方改善 | 6 廃止 | |
| | 3 活動量の縮小 | 7 現状どおり | |
| | 4 終期設定 | | |
| | | | |
| 意見・提案など | | | |
| <p>●佐賀市にとって重要な事業であり、事業費の削減は考えられない。さらなる拡充が求められる。</p> <p>●積極的な誘致を行うためには、専門スタッフを置くことも重要である。現進出企業のOBなどの活用等により、さらに人員を増やして取り組むべきである。</p> | | | |

参考意見・一部意見（執行部に回答を求めない）

- 平成26年度の久保泉第2工業団地分譲率の目標である90%に向けて推進してもらいたい。

平成24年度事務事業に係る評価報告書

評価事業名

地域経済構造調査事業

評価委員会名

経済産業委員会

○事業の現状評価（執行部に回答を求めない）

| 項目・評点 (各25点) | 評価の視点 | 評価の理由・意見・提案など | | |
|-----------------|---|--|-----------|----------------|
| 目的 妥当性 | 対象と意図(成果指標の実績値)が上位施策(上位成果指標実績値)と結びついているか。 | ●地域経済の構造を調査・分析し、今後の経済対策に生かしていくことにおいては、上位成果と結びついている。 | | |
| | 行政、市が関与する目的か。関与の程度を軽減できないか。 | ●市の経済振興策の指針を策定するための調査事業は、当然市が関与するべきである。 | | |
| | 当初目的の達成や状況変化により、事業の目的の必要性が低下していないか。 | ●地域経済振興策の基本方針策定のために地域経済構造の分析調査を行うことは必要である。事業の必要性が低下しているとはいえない。 | | |
| 有効性 | 事務事業の成果の実績水準は、あるべき水準と比べてどうか。 | ●当事業は調査事業であるため、現時点での実績水準は判断しにくい。今後、調査結果の分析に基づく施策が重要となる。 | | |
| | 同じ目的をもつほかの事務事業(市の事業に限らない)と統廃合や連携することで成果向上できないか。 | ●同様の事業がないため統廃合や連携をとることはできない。 | | |
| 効率性 | 事業費の削減ができないか。(成果を低下させずに活動量の削減など事業費を削減できないか。) | ●平成24年度で調査委託業務は終了している。 | | |
| | 人件費(延べ実働時間)の削減ができないか。 | ●ほとんどが外部委託事業であるため、これ以上の人件費削減はできない。 | | |
| 公平性 | 受益の公平性、費用負担の公平性が確保されているか。 | ●地域経済の浮揚による活性化は市民全体に還元されるものであるため、公平性の確保に繋がる。 | | |
| 5 | 極めて良好である | 2 | いくぶん問題がある | 評価 3 |
| 4 | 良好である | 1 | かなり問題がある | |
| 3 | おおむね良好である | 0 | 不適切である | |

○事業の今後の方向性（執行部に回答を求める）

| 判定 | 1 拡充 | 5 休止 | 判定の理由 |
|---|----------|---------|-------|
| 6 | 2 やり方改善 | 6 廃止 | |
| | 3 活動量の縮小 | 7 現状どおり | |
| | 4 終期設定 | | |
| | 意見・提案など | | |
| <p>●当事業は調査事業であるため、現時点での実績水準は判断しにくい。今後、調査結果の分析に基づく施策が重要となる。</p> <p>●調査結果についてはわかりやすく公表するべきである。</p> <p>●既に調査は終了しており、調査・分析結果を今後の経済対策に生かしていくことが重要であることから、今後は、この結果をどのように活用し、事業を展開しているのか具体的な成果を報告すべきである。</p> | | | |

参考意見・一部意見（執行部に回答を求めない）

- 本調査について事前に詳しい説明が必要であった。